

第5次基本計画 現状と課題・施策展開項目（一覧表）

政策分野	目指すまちの姿	施策	現状と課題	施策の展開
地域経済	1 強い経済基盤と持続可能な産業がある	(1)ものづくり産業の強化	- 社会構造の変化やライフスタイルの多様化により、様々な価値観が生まれ、市場ニーズへの対応が難しくなっています。持続可能な産業の発展には、各企業において新技術や新製品の開発が必要です。 - 本市の地場産業・伝統産業は、近年、売上が減少傾向にあることに加え、人口減少に伴う市場規模の縮小も予測されており、各企業における新たな販路開拓が必要です。 - 高岡銅器、高岡漆器、越中福岡の菅笠などの伝統産業は、事業者数・従事者数などが減少傾向にあり、後継者人材の確保と伝統技術の継承が求められています。	新事業展開の促進
				国内外への販路拡大
				伝統産業の後継者育成
		(2)産業基盤の整備・企業立地の推進	- 企業を取り巻く社会経済情勢の急速な変化に対応し、企業活動の活性化を図るため、地域産業の高度化と新たな成長分野の創出といった産業構造の高度化・多角化に取り組む必要があります。また、産業用地の確保や周辺インフラの整備など、企業活動を活発化させる環境整備が求められています。 - 中小・小規模企業は国際情勢の変化や災害対応などによる影響を受けやすい傾向にあります。中小・小規模企業の安定した経営基盤を確保するため、円滑な資金供給を支える取組が必要です。	戦略的な企業誘致・立地の推進
				中小・小規模企業向け金融支援
		(3)商業・サービス業の振興	- 物価高騰や人手不足により店舗経営は厳しい状況にあります。市場ニーズの変化に柔軟に対応し、個店それぞれの魅力を高めていくためには、デジタル技術の活用による業務効率化や情報発信など、経営強化を図ることが必要です。 - 開業支援事業の充実により、中心市街地を中心とした新規開業件数は順調に推移しています。商業活力をさらに高めるため、消費者の来街と購買を定着させ、地域経済の好循環による持続的な賑わい創出へとつなげていく必要があります。 - 店主の高齢化や後継者不足、商店街組合員数の減少により中心商店街等の衰退が懸念されています。魅力があり賑わいのあるまちづくりを推進するため、多様な担い手の参画を促進し、まちの課題解決や将来のあり方を自発的に検討する取組みへの支援が必要です。	個店の経営強化の推進
				持続的な賑わいづくりの推進
				多様な担い手の参画促進
		(4)持続可能な農林水産業の構築	- 本市の農業は、水田を活用した稲作中心の構造となっています。米の需給の見通しが不透明である中であっても、農業を持続可能なものとするため、農業生産基盤の強化に取組むとともに、水稻と麦・大豆や園芸作物等を組み合わせた作物の生産に取り組んでいく必要があります。 - 本市の畜産業、水産業、林業は小規模事業者が多く、担い手不足が深刻化しています。良好な生産環境づくり、適切な森林経営管理に努め、持続的かつ安定的な経営基盤を構築していく必要があります。 - 本市の農産物は、米以外の作物の生産量は少なく、市民が高岡産農産物に触れる機会もまだ少ない状況にあります。農業者の所得安定と生産意欲の向上を図るため、高岡産農産物のPR・販売促進といった高付加価値化に取り組むとともに、学校給食への高岡産農産物の活用にも努め、地域で生産したものを地域で消費する取り組みを進めていく必要があります。 - 中山間地域は、人口減少や高齢化が進んでおり、農産物の生産条件も地形的に不利な面も多いことから、地域ならではの特性を生かす等、持続的な農業振興を図っていく必要があります。	持続的な水田活用の推進
				畜産業・水産業・林業の振興
				高岡産農産物の消費拡大
				中山間地域の振興
	2 魅力的な仕事と安心して働ける環境がある	(1)新産業創出・経営力の強化	- 魅力的な仕事の不足が一因となり、都市部へ人が流出し、地場の雇用や地域経済に影響を及ぼしています。若年層や女性の仕事の選択肢を広げるため、新産業の創出が求められています。 - 既存産業の成長鈍化により、多様なニーズに応える魅力的な仕事や安心して働ける環境が不足しています。新たな価値と多様な働き方を生み出し、仕事の選択肢を広げるため、起業・創業に挑戦できる環境の整備が必要です。 - 脱炭素社会への移行など産業構造が大きな変革期にあります。持続可能な地域社会を構築するためには、本市の基幹産業であるアルミ産業をはじめとした循環経済（サーキュラーエコノミー）の構築など、新たな地域産業の創出に向けた多様な連携が必要です。	新産業創出の推進
				起業・創業に挑戦できる環境の整備
				産学官金民連携による循環経済（サーキュラーエコノミー）の推進
		(2)働きやすい環境づくりの推進	- 仕事と家庭生活等との両立や個々の事情に応じた柔軟な働き方など、働く人達のニーズは多様化しています。年次有給休暇等の取得促進やフレックスタイム等の柔軟な勤務形態への対応など、ワーク・ライフ・バランスの実現を図り、誰もが自分らしく活躍できる環境を整備することが重要です。 - 若年層の雇用は、全年齢層を上回る失業率や高い早期離職率など、厳しい局面が続いています。約61万人の無業者が存在する一方で、企業の採用難は深刻化しており、特に若い女性の転出超過が地域の労働力不足と人口減少を加速させています。今後は、若者や女性に選ばれる魅力的な就業環境を整え、地域への定着を強力に促していくことが不可欠です。 - 有効求人倍率は依然高水準で推移し、求職者優位の状況が続いています。また、インターンシップなどを通じた早期接触や、求職者が企業を選ぶ傾向が強まるなど、人材獲得競争が激化しており、企業の人材確保・人材採用力の強化が必要とされています。 - 少子高齢化の進行に伴い生産年齢人口が減少する中、地域経済の振興を図るためには、インクルーシブな視点での幅広い労働力の確保が必要です。年齢・性別・障害・国籍にかかわらず、すべての人が、能力や特性に応じて安心して活躍できるよう、障がいのある方に対する合理的配慮の普及など、就労環境の整備を進めることが重要です。	働きやすい労働環境の充実
				若者が働きやすい環境の充実
				人材確保対策の推進
				多様な人材が活躍できる労働環境の充実
		(3)中心市街地のにぎわい創出	- 駅前東地区でのマンション開発により、統計開始以来初の社会増を達成するなど明るい兆しが見えてきているところですが、賑わいへの波及に課題が残る状況です。今後は、ハードからソフト整備へ軸足を移し、持続可能な都市機能の深化と、エリアの経営強化による実効性のある賑わいづくりが必要です。 - 中心市街地では、開業支援事業を充実してきたことにより新規開業件数は順調に推移していますが、昨今の物価高騰や人件費上昇は民間投資の障壁となっています。リノベーションを通じた既存ストックの活用や、民間事業者の自立的な活動を促すことが必要です。 - 百貨店撤退後の御旅屋セリオにおいては、公共的機能の導入やテナント誘致を進めてきました。引き続き、多世代が交流する「中心市街地の中核拠点」として充実を図り、中心市街地全体に人が流れるよう取り組む必要があります。 - 中心市街地内のマンションやアパートにはファミリー層の流入が見られます。安心して子育てできる環境整備や公共交通ネットワークと連携した生活利便機能の向上により、居住人口の維持・向上に努める必要があります。	街のにぎわい創出
				起業・創業支援の充実強化
				多世代が交流する中核拠点の整備
				まちなか居住の推進
		(4)田園エリアの振興	- 本市農業の担い手は、高齢化や後継者不足に直面していることから、農地の維持管理が困難になり、荒廃農地が増加する懸念があります。農地の集積・集約化や、効率化・省力化、コスト削減等の取組みを進め、次代を担う意欲ある担い手の確保・育成を図る必要があります。 - 市民の環境への関心が高まっている中、農業を持続可能なものとするため、農業における環境負荷低減の意識向上を図ることが求められています。 - 本市では、イノシシ等による農作物被害が大きな割合を占めるほか、クマによる市民生活が脅かされる危険性が高まっています。農作物等への被害を抑制するため、捕獲等の対策を強化していく必要があります。 - 近年の気候変動による自然災害が激化、頻発化しており、農地やため池等の施設において多大な被害が発生しています。災害があっても農業生産活動が継続的に行えるよう、農地防災への取組が必要です。	担い手の確保・育成
				環境にやさしい農業の推進
				鳥獣被害防止対策の推進
				農地防災の推進

第5次基本計画 現状と課題・施策展開項目（一覧表）

政策分野	目指すまちの姿	施策	現状と課題	施策の展開
交流・観光	3 歴史や文化に彩られた魅力があふれている	(1)地域資源の魅力向上	・本市独自の歴史や文化、ものづくり、祭り・イベントといった多様な観光資源がある一方で、その魅力が十分に知られていません。観光資源の歴史的な背景や物語を伝え、より深い体験を提供する取組みが必要となっています。	観光資源の磨き上げ
			・高岡古城公園は、四季折々の美しい自然が楽しめる都市公園であると共に、高岡城築城当時の遺構を残す国指定史跡です。しかし、植生の密生や生育不良による眺望の阻害、堀への土砂堆積などによる史跡の保存への影響が課題となっています。	高岡城跡の魅力向上
			・市内には、高岡城跡などの史跡や国宝の瑞龍寺や勝興寺に代表される歴史的建造物や歴史的町並みが残り、高岡御車山祭などの祭礼行事や伝統的な工芸技術など、有形無形の文化財が数多く受け継がれてきています。文化財を保護する担い手の減少や文化財が失われる恐れがあることから計画的に史跡、建造物などの文化財の修理・整備を行うとともに祭礼行事等に用いる用具の修理など保存継承活動への支援を行う必要があります。	文化財の保存・継承
			・地域の文化財や文化財同士の関係性など郷土の歴史文化を知り、理解を深めることはふるさと高岡に対する郷土愛が育まれ、地域の魅力づくりにつながります。次世代の文化財の担い手となる子どもたちをはじめ、気軽に郷土の歴史文化に触れる機会を充実していく必要があります。	郷土学習機会の充実
			・古文書など調査が進んでいない分野もあり、また、市内には未だ発見されていない文献資料なども多く存在すると考えられることから、文化財や郷土の歴史に関する資料収集や調査を進めていく必要があります。	文化財の調査研究
		(2)歴史資産を活かした景観の創出	・市内には、歴史的な町並みや建造物、伝統工芸、地域固有の祭礼などが一体となり、独自の風情を醸し出していますが、伝統産業従事者や祭礼の担い手不足が懸念されており、行政・事業者などが連携して町並みの保全や歴史的建造物の活用を進め、都市全体のイメージ向上に取り組む必要があります。	景観に調和したまちづくりの推進
			・市内には、二上山や雨晴海岸など緑と水に恵まれた美しい自然があふれています。また、固有の歴史、伝統、文化などの優れた地域特性も受け継がれており、その魅力を活かした景観の保全と活用に取り組む必要があります。	自然景観の保全・活用
		(3)芸術・文化活動の推進	・芸術・文化活動は、世代を超えて楽しむことができ、人とのつながりを育み、暮らしの質や心の豊かさを高めます。しかし、伝統芸能、生活文化など、担い手が減少している分野もあります。地域に根差した芸術・文化活動の支援に加え、新たに参画する市民の裾野が広がるよう、子ども・若い世代をはじめとする幅広い世代が、芸術・文化活動に触れ、親しむ機会を増やすことが必要です。	地域に根差した芸術・文化の振興
			・本市には万葉故地としての万葉文化、伝統工芸などのものづくり文化、伝統芸能、華道や茶道などの生活文化、伝統的な町並みなど多様で豊かな文化があり、市民の手によって受け継がれています。しかしその魅力と価値はまだ十分に周知されているとは言えません。さらに多くの市民が高岡固有の文化に理解と愛着を深め、主体的に、継承や発信に関わっていくことが必要です。	文化資源に関する市民の理解促進
			・本市では、文化力を活かして産業・観光などの活性化を図るため、市民や企業、団体、学生等の連携に努めてきました。近年、全国的にも芸術・文化そのものの振興を起点としながら、まちづくり、観光、産業、福祉、国際交流等との連携強化により、様々な社会課題の解決につなげることが求められています。	分野を超えた連携の強化
	4 地域の魅力を活かした交流が拡大している	(1)戦略的な観光の推進	・個人旅行へのシフト、インバウンドの増加、体験コンテンツへのシフトなど、観光のニーズが大きく変化しています。本市が旅行先として選ばれる場所となるため、本市独自の歴史と文化など多様なニーズに対応するコンテンツの開発や、受入体制等の整備が求められています。	観光受入態勢の整備
			・新たな価値観の創出などにより観光趣向も多様化しており、ものづくりの文化を活かした産業観光の重要性が高まっています。「ものづくり」を活かした体験コンテンツの充実を図ることが重要となっています。	産業観光の推進
			・本市への観光客の滞在時間や観光消費額は、伸び悩んでいる現状があります。近隣地域との連携をより強化し、地域の多様な観光資源を活かした周遊ルートの構築や観光商品の提供、魅力の発信に総合的に取り組む必要があります。	広域観光の推進
		(2)関係人口・交流人口の拡大	・人口減少が進行する中、高岡市に居住していなくても本市に継続的に関わりを持ち、多様な形で地域を支える「関係人口」の増加に取組んできました。地域活力の維持につながるアクティブな関係人口の拡大や、地域との円滑な連携が求められています。	関係人口の創出・拡大
			・高岡市への移住・定住を希望する方を増やすため、地域の魅力発信や相談体制の充実に取り組んでいます。移住や定住の一層の促進に向け、子育て、雇用、住宅など、総合的な施策に取り組む必要があります。	移住・定住の促進
		・歴史文化・産業・自然といった高岡市の特長を活かし、国内外との多様な交流活動が行われています。多様な交流を一層促進し、地域の活性化につなげることが求められています。	多様な交流活動の促進	
		(3)国内外に向けた発信力の強化	・高岡市の魅力を国内外に伝えるため、様々なメディアや情報化社会に対応した情報発信に努めています。更なる誘客促進や関係人口の拡大を図るため、市民一人ひとりが発信源となる意識や機運の醸成、戦略的な情報発信に取り組む必要があります。	シティプロモーションの強化
・日本を訪れる外国人旅行者数は過去最高を記録しているものの、本市における観光需要拡大の効果は限定的となっています。本市への観光誘客をさらに加速させるため、様々なメディアを活用した、より効果的な情報発信を継続的に実施する必要があります。	情報発信の強化			

第5次基本計画 現状と課題・施策展開項目（一覧表）

政策分野	目指すまちの姿	施策	現状と課題	施策の展開
子育て・教育・スポーツ	5 こどもたちが夢や希望をもって健やかに育っている	(1)地域で子育てを支援する環境づくりの推進	- こどもが地域社会と関わりながら成長できるよう、こどもの居場所づくりや様々な交流体験、学習活動の推進に取り組んでいます。こどもの集団経験の機会が減少する中で、こどもの視点に立った居場所の確保が求められています。 - 社会状況やライフスタイルの変化などにより、こどもや子育て家庭と地域社会のつながりが希薄になることが懸念されています。子育て家庭だけでなく、行政や関係機関、地域の人々、企業等が一体となって、社会全体でこどもや子育て家庭を支えていく意識を持つことが必要です。	放課後児童対策の強化
				こどもの居場所づくりの推進
				地域で支える子育て環境づくりの推進
		(2)安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実	- 少子化等に伴い子育て環境が変化する中で、安心して妊娠・出産し、生まれたこどもが健やかに育つためには、ライフステージに応じて切れ目なく家庭を支える母子保健と児童福祉サービスの充実や、分かりやすい情報の提供が求められています。 - 生まれ育った環境によって左右されることなく、こども一人ひとりが未来に向けて夢や希望を持つことができるよう、支援が必要なこどもや家庭を守る取り組みが求められています。	ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進
				子育て情報提供サービスや相談体制の充実
				こどもの生活の安定に資する支援の推進
		(3)幼児教育・保育サービスの充実	- 核家族化の進行や共働き家庭の増加など、家庭環境や保護者の就労形態が多様化しています。認定こども園・幼稚園・保育所等には、多様なニーズに対応した教育・保育サービスの充実が求められています。 - 認定こども園・幼稚園・保育所等では、きめ細やかな教育・保育を提供するとともに、教育・保育サービスの質の向上に取り組んでいます。将来にわたって質の高い教育・保育サービスを提供するため、幼児教育・保育を担う人材の確保が課題となっています。	教育・保育サービスの充実・環境整備
				教育・保育サービスの担い手確保と質の向上
		(4)教育活動・教育環境の充実	- 社会の一員として自立して社会に貢献していくために、基礎基本の定着を徹底し、一人ひとりの学力や様々な能力等の伸長を図ることが重要です。 - 学校・家庭・関係機関が連携し、疾病や生活習慣病の予防に努めるとともに、正しい食事の在り方や望ましい食習慣を学べるよう食育の推進を図るなど、健やかな心身の育成が必要です。 - 高岡市には、豊かな自然や独自の歴史と文化、優れたものづくりの伝統などがあります。未来を拓く児童生徒に、高岡のすばらしさを伝え、豊かな感性や高岡への愛着と誇りをもち、地域や我が国の発展に貢献しようという意識を育てることが大切です。 - 未来を切り拓く児童生徒の育成には、こどもたちの連続した成長を切れ目なく支援する教育環境を整備充実させることが重要であり、9年間を見通した教育活動のさらなる充実が必要です。 - グローバル化や生成AIの進展など変化が止まることのない時代に、こどもたちが様々な社会的変化を乗り越えていくためにどうすべきか、自ら考え、自ら学び、他者と協働しながら、課題を解決しようとする資質や能力、また外国語、特に英語によるコミュニケーション力が大切です。 - 情報化が急速に進行する現代では、こどもたち一人一人の情報活用能力をはぐくむとともに、より主体的・対話的で深い学びを実現するために、ICT教育環境の維持、充実を図ることが重要です。併せて、安全・安心なクラウド環境の下、児童生徒のICTリテラシーの向上に向けて、継続的な取り組みを進める必要があります。 - 児童生徒数の推移や、学校施設の老朽化の状況を踏まえ、計画的な学校の再編統合や施設更新が求められています。学校の再編統合にあたっては、教育環境の充実のための施設整備や、新たな通学路の安全確保などへの対応が必要となっています。	確かな学力・健やかな体・豊かな心をはぐくむ教育の推進
				小中一貫教育の推進
				「探究的な学び」の推進
				ICT教育の充実
				教育環境の充実
	6 生涯にわたっていきがいをもって心豊かに暮らしている	(1)生涯学習の振興	- デジタル化の進展や少子高齢化及び人口減少による地域力の低下など、社会的課題が顕在化しています。地域住民が年齢や国籍を問わず、誰もが学び続けられる環境を整え、様々な社会的課題に対応できる幅広い学習内容や、地域の交流と生きがいづくりの推進が求められています。 - いくつになっても学びたいという意欲の高まりとともに、生涯学習への機運も高まっています。こうした中、市民一人ひとりが、主体的に学び続けられる環境づくりが必要です。生涯学習を持続可能なものとするためにも、学習活動を支える人材の育成と確保が求められています。 - 地域交流センター及び自治会公民館には、地域コミュニティの核として、福祉や防災等の拠点的な役割も果たすなど、幅広い役割・機能が求められています。	地域における生涯学習の充実
				生涯学習に関わる人材の育成
				生涯学習施設の機能の充実
		(2)スポーツ・レクリエーション活動の充実	- 本市においては18歳以上のスポーツの実施率が低い状況にあります。市民が年齢や体力、性別、障がい等を問わず、興味や関心、目的等に合ったスポーツ活動に参画できる環境づくりが求められています。 - 心身の健やかな成長に重要な役割を果たすスポーツ・運動の推進のため、学校等でのスポーツ体験機会の充実に努めています。一方で、スポーツをすることを好まない児童生徒も多く、スポーツ・運動に親しむ機会を確保することが課題となっています。 - 本市のスポーツ施設は、築後、長年経過している施設が多いことから、施設の再編や改修・修繕を検討・実施し、持続可能な管理運営を行っていく必要があります。また、新たなスポーツ・レクリエーションへの市民のニーズが高まってきていることから、そのニーズに対応したスポーツ環境の充実が求められています。	生涯スポーツの推進
				次世代を担う子どものスポーツ・運動の推進
				スポーツ環境の充実
		(3)地域社会と関わる活動の促進	- 子どもたちがふるさと高岡に深い愛着と誇りをもち、また、社会の一員として地域に主体的に関わり、地域や我が国の未来を拓こうとする意欲を高めることが大切です。 - 若者が進学や就職を機に都市部へ転出（流出）する傾向があります。若年層を主なターゲットとし、地域団体や地元企業と連携し、地域に対する興味や関心を喚起する必要があります。 - 家庭環境の変容等により、こどもたちの自然的・文化的体験の機会の減少が懸念されていることから、豊かな体験を学べる地域づくりが求められおり、青少年の健全育成に携わる社会教育団体への継続的な支援が必要となっています。 - 家庭や地域と共にある学校づくりに向けて、学校を取り巻く諸課題に対して、地域ぐるみで対応できる体制づくりが求められています。 - 急激な少子化が進む中でも、将来にわたってこどもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実する必要があります。 - 価値観の多様化やライフスタイルの変化により、人と人とが直接関わり、交流する機会の減少が懸念されていることから、放課後や週末等において、地域交流センターや学校の余裕教室等を活用して全ての子供たちの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民等の参画により学習や様々な体験・交流活動の機会の創出が求められています。	まちづくりへの参画意識の醸成
				若者が地域で活躍できる場づくり
				地域ぐるみの青少年育成の推進
				地域ぐるみでの教育活動の推進
				学校部活動の地域展開
				家庭・地域の教育力の充実

第5次基本計画 現状と課題・施策展開項目（一覧表）

政策分野	目指すまちの姿	施策	現状と課題	施策の展開
福祉・保健・医療	7 誰もが自分らしく暮らしている	(1)困難を抱える方々への支援	・ 多様な困難を抱える方々が、必要な支援に適切につながるよう、相談支援体制の充実や、多機関の連携による支援体制の構築に取り組んでいます。切れ目のない支援の実現に向けた支援体制の充実が必要です。 ・ 障がい福祉サービスの利用者は増加傾向にあり、障がいの重度化や本人及び家族の高齢化の進行に伴い、必要な支援は多様化しています。医療的ケア児など包括的な支援の必要性が高まる中で、支援体制の整備や専門人材の確保・育成が求められています。 ・ 障がいの有無に関わらず、誰もが能力や特性に応じて社会参加できるよう、地域全体で支え合う共生社会の実現を図っています。社会生活における障壁を取り除くための合理的配慮の普及により、障がい者の社会参加を促進することが必要です。	困りごとに応じた切れ目のない支援体制の構築 包括的支援に対応できる人材の確保・育成 障がいのある方への理解促進
		(2)子どもや子育て家庭への支援	・ 核家族化や地域との交流の希薄化・孤立、経済的困窮など、子育て家庭において困難を抱えるケースが顕在化しています。福祉・保健などの関係機関が連携し、支援が必要なこともや子育て家庭へ包括的に切れ目なく対応する必要があります。 ・ 不登校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒、外国人児童生徒が年々増加し、これらの子どもたちが抱える課題は複合化、複雑化の傾向にあり、総合的な支援が必要となっています。 ・ いじめや不登校、ゲームやSNSへの依存など、社会性や心身の健康に関わる課題を抱える児童生徒が増加傾向にあります。基本的な生活習慣の定着やネットモラルの修得をはじめ、学校・家庭・関係団体が緊密に連携する対応が求められています。	相談体制の強化 総合的な支援の推進
		(3)高齢者への支援	・ 急速な高齢化の進行によって介護等のサービス需要が更に増加・多様化することが想定される一方、担い手の減少が顕著となり、高齢者介護を支える人的基盤の確保が求められています。 ・ 要支援・要介護認定者数が年々増加しており、介護保険制度の継続的、安定的な運営を行うとともに、介護予防の充実が求められています。 ・ 市民、事業者、行政が連携し、地域の人々がお互いに協力し支え合いながら、高齢者が住み慣れたまちで、自分らしく安心して暮らせるまちづくりを進めることが重要となっています。	地域包括ケアシステムの深化 介護サービス基盤の計画的な整備 介護人材の確保と業務の効率化 高齢者の健康づくり・介護予防施策と生きがい対策の推進
	8 すべての人が健康な生活を送っている	(1)地域で支える福祉の推進	・ 8050問題、生活困窮、孤立など複合的な課題による福祉ニーズが増大する中、高岡市では行政、NPO、民間団体、企業といった多様な主体が連携した支援体制を構築してきました。高齢化の進行や福祉ニーズの多様化にも対応できるよう、支援体制のさらなる強化、支援ネットワークの拡充に取り組む必要があります。 ・ 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加などにより、地域の助け合いや、家族内での看護・介護といった支え合いの機能が低下し、支援を必要とする世帯が増加しています。加えて、8050問題、生活困窮、孤立といった、従来の制度では対応が困難な複合的課題による福祉ニーズに対応するための包括的な支援が求められています。 ・ 包括的な支援が必要とされる中、支援の基礎となる地域力を高めるために、住民一人ひとりが「我が事」として課題に向き合う意識醸成が重要となっています。そのため、住民の「互助」やNPO等による「共助」の力を最大限に引き出すとともに、これらを行政や専門機関による「公助」が支える体制の強化が求められています。	重層的支援体制の強化 地域で支えあう体制の強化 地域福祉の意識醸成
		(2)持続可能な地域医療体制の構築	・ 人口減少や高齢化の急速な進展による医療ニーズの変化、そして医療従事者不足の深刻化といった複合的な課題により、安定した医療提供が難しくなっています。救急医療などの地域に不可欠な医療を将来にわたり安定的に提供するためには、地域全体で医療を支え合う体制づくりが必要です。 ・ 高岡市民病院は、救急医療をはじめ、精神・感染症・災害医療といった政策的医療を担っており、引き続き公立病院でなければできない役割を果たしながら、地域医療をとりまく変化に対応し、将来にわたって安定的に医療を提供していく必要があります。 ・ 市民が安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険の健全運営に努めています。少子高齢化や経済情勢の変化に対応し、将来にわたり持続可能な医療保険制度の運営が求められています。	地域医療体制の維持・確保 高岡市民病院の医療提供体制の充実 国民健康保険等の健全運営
		(3)健康づくりの推進	・ 朝食の欠食や、野菜の摂取不足、運動不足等、生活習慣上の課題がみられています。生活習慣の基礎を身につけ、望ましい生活習慣を確立していくためには、小児期から生涯を通じた健康づくり(ライフコースアプローチ)に取り組むことが重要です。 ・ 三大生活習慣病（がん、心疾患、脳血管疾患）による死亡者は死亡者全体の約半数を占めています。これらの疾病の罹患リスクの低減や早期発見、重症化予防のため、検診・健診の受診勧奨や早い段階からの保健指導の実施が必要です。 ・ 少子高齢化や高齢者の働き方の変化により、地域で健康づくりに取り組むボランティアの担い手が不足しています。健康づくりボランティアの活動支援を図るとともに、他の地域団体や民間企業等とも連携し、社会全体で健康づくりに取り組む仕組みづくりが必要です。 ・ 国際的な人の往來の活発化に伴い、感染症が世界的に広まるリスクが高まっています。今後も、既知の感染症への予防対策に取り組むとともに、新たな感染症の発生・流行に備えることが必要です。	生涯を通じた健康づくりの推進 地域ぐるみの健康づくりの推進 感染症予防対策の推進

第5次基本計画 現状と課題・施策展開項目（一覧表）

政策分野	目指すまちの姿	施策	現状と課題	施策の展開	
都市基盤	9 安全で快適な生活基盤が整っている	(1)地域交通網の整備	- 人口減少・少子高齢化が進む中、市民が安心・快適に暮らし続けられる都市構造の実現のため、過度に自家用車に依存することなく、市内を円滑に移動できる交通ネットワークを構築していく必要があります。 - 高岡市では、鉄軌道や路線バスの維持・活性化と、これらを補完する住主体の地域交通を拡大することで、持続可能で利便性の高い交通体系の実現を目指しています。一方で各運行主体では、収益の改善や、運転手等の担い手不足が課題となっています。公共交通の維持・充実を図るためには、行政、市民、民間事業者が一丸となって、それぞれの立場で支えていく必要があります。 - 都市の活性化と市民生活の質の向上を実現するため、重要な社会基盤である生活道路の整備を推進していく必要があります。 - これまでに整備した道路や橋梁等の社会基盤の老朽化が進む中、安全性・信頼性の確保のため、ライフサイクルコストの低減や効率のかつ持続可能な維持管理を進める必要があります。 - 積雪が多い本市においては、市民一人ひとりが雪国の特性を理解して行動することが大切です。また冬期の降積雪期間における道路交通を確保し、道路の除排雪を維持継続していく必要があります。除雪の担い手や雪置場の確保といった課題に対応するため、地域と連携した除雪体制の強化を図る必要があります。	生活の中で公共交通を利用するライフスタイルの普及・浸透	
				交通資源のフル活用による市内の移動利便性の確保	
				生活道路整備の推進	
				橋梁等の長寿命化の推進	
				雪と共生するまちづくりの推進	
		(2)上下水道の整備		適切な維持管理及び更新・耐震化の推進	
				経営基盤強化に向けた取り組みの推進	
				浸水対策の推進	
		(3)河川・海岸の保全・整備		河川改修の推進	
				流域治水対策の推進	
				海岸侵食防止対策の推進	
	10 活力ある都市機能が確立されている	(1)広域的な交通網の整備	- 新高岡駅は北陸新幹線や高速バス路線などの広域交通基盤が整った広域交流拠点であり、更なる交流拡大を図るため、県西部地域や沿線自治体が一体となって利用促進策に取り組む必要があります。 - 新高岡駅周辺の駐車場のニーズに対応するため、市営駐車場のほか、民間駐車場や既存施設との連携強化による駐車スペースを確保する必要があります。 - 能越自動車道は、有料区間の料金所の統合により交通量が増加していますが、さらにインターチェンジやアクセス道路整備など、利便性の向上に取り組む必要があります。また、高岡ＩＣ以北では暫定２車線であるため、事故渋滞対策が必要であり、管理者も高岡ＩＣを境に異なっており、一元管理による一体的かつ計画的な維持整備が求められています。 - 東海北陸自動車道は、飛騨清見ＩＣから小矢部砺波ＪＣＴ間の４車線化事業が進められていますが、未着工区間の早期事業化が求められています。 - 幹線道路の充実を図ることは、地域産業を物流面から支援するだけでなく、豪雨や豪雪、大地震等の災害時においても、被災地の迅速な復旧・復興、企業等の事業継続への支援に繋がることから、近隣都市へのアクセス強化、駅や高速道路のインターチェンジ、港へのアクセス向上など、広域的な道路網の整備を進める必要があります。	新高岡駅利用促進策の展開	
				高速道路網の整備促進	
				幹線道路網の整備促進	
		(2)港湾の整備・活用		伏木外港の建設促進	
				ポートセールスの強化	
				クルーズ船受入態勢の充実	
		(3)都市機能の保全・活用		- 人口減少、少子高齢化の進行を見据え、公共交通を軸とした集約型の都市構造（コンパクト・アンド・ネットワーク）を目指しています。新高岡駅から高岡駅、中心市街地を含む都心エリアは、特性に応じた機能を誘導し集約していく必要があります。 - 中心市街地の活力を高めるために、まちなかで滞在・交流できる環境を整え、公民連携により日常的な賑わいを創出して、エリア価値を向上する必要があります。 - 市街化調整区域における既存集落等において、既存集落等の維持活性化を図ることが必要な場合には、良好な居住環境の形成と計画的な土地利用が求められます。新高岡駅周辺やインターチェンジ周辺などにおいては、周辺環境との調和に配慮しながら、都市基盤を有効に活用した計画的な土地利用を目指す必要があります。 - 自分らしく暮らせる良質な住まいづくりと誰もが安心して住み続けられる住環境づくりの推進に努める必要があります。 - 本市の市営住宅の約７割が築30年以上を経過しています。また、人口減少社会において、市営住宅等の住宅戸数の過剰供給が懸念されることから、これらの状況を踏まえて適切に維持管理していくことが必要です。 - 公園や緑地は、市民の憩いとやすらぎの場であるとともに、災害時における避難場所など、多面的な機能を担っています。持続可能な公園となるためには、市民・企業・行政による協力体制を構築するとともに、民間資金やノウハウを活用した維持管理が求められています。	コンパクト・アンド・ネットワークの推進
					ウォーカブルなまちづくりの推進
					計画的な土地利用の推進
					魅力ある住環境づくりの推進
					緑化の推進と保全

第5次基本計画 現状と課題・施策展開項目（一覧表）

政策分野	目指すまちの姿	施策	現状と課題	施策の展開
くらし・地域	1 1 安心して生活できる環境がある	(1)防災・減災対策の充実	- 近年、全国各地で災害が激甚化・頻発化しています。災害から市民の生命や財産を守るため、令和5年7月の線状降水帯による豪雨や令和6年能登半島地震などの過去の災害から得られた教訓を踏まえて、官民が連携し、災害への備えを強化する必要があります。 - 阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害では、「自助」「共助」により多くの命が助かりました。人口減少、少子高齢化が進む中で、市民一人ひとりの防災意識を高め、地域において互いに助け合う体制づくりが必要です。 - 局地的豪雨や都市化の進展などにより、洪水や土砂災害などの危険が高まっています。激甚化・頻発化する災害にも強いまちづくりが求められています。	市の防災体制の強化
				市民の防災意識の向上
				地域の防災力の向上
				災害に強いまちづくりの推進
		(2)交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	- 高岡市の交通事故件数は減少傾向にありますが、高齢者が関係する事故が高い傾向にあります。高齢者や児童生徒の事故防止を図るため、市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、歩行者や自転車に優しい道路環境整備や交通安全対策を進める必要があります。 - 高岡市の特殊詐欺等の犯罪は後を絶たない状況にあり、その手口は巧妙化・高度化し続けています。安心して暮らせる住み良いまちをつくるために、市民一人ひとりの防犯意識の向上、防犯関係機関・団体と連携した防犯活動の促進など、犯罪の起こりにくい環境を整備することが求められています。 - オンラインでの取引や新しいサービスが生まれ続ける現代社会においては、消費者をめぐる環境は複雑化・多様化しており、悪徳商法やインターネットの利用によるトラブルも多くなっています。消費者トラブルの未然防止に向けた消費者教育や情報提供等を充実させる必要があります。	交通安全対策の推進
				防犯対策の推進
				消費者保護対策の推進
		(3)消防力の充実強化	- 人口減少の進行により、人的・物的な資源に限られる一方で、激甚化・頻発化する自然災害等への警戒が必要な状況にあることから、今後も人的・物的な資源を有効活用し、将来にわたって持続可能な消防体制を整備・確立していく必要があります。 - 全国では、建物火災による死者の約9割が、住宅火災により発生している状況であることから、本市においても住宅防火対策の一層の推進を図る必要があります。また、火災発生時において被害が拡大するおそれが高い密集市街地や多くの人が利用する建物等に対する防火安全対策を推進していく必要があります。 - 高齢化の進行、熱中症患者の増加、感染症の流行等による救急需要の増大や多様化が進んでいます。また、火災、交通事故、水難事故に加え、近年増加している地震、土砂災害、浸水等の災害に伴う救助需要の増大にも対応するため、救急・救助体制の充実強化を図る必要があります。	消防力の充実強化
				火災予防の推進
				救急・救助体制の充実強化
		(4)循環型社会の構築	- 社会経済活動や日常生活のあり方次第では、大気や水環境の汚染、騒音といった問題が生じ、ひいては市民生活に影響を及ぼす可能性があります。市民が安心して暮らせる良好な環境を守るため、これらの環境保全と対策に的確に取り組む必要があります。 - 大量に生産・消費・廃棄を行なう線形経済から、資源循環経済へ移行することが求められる中、市民、事業者、行政が一体となった共働体制で、ごみの発生抑制やリサイクル等による資源の循環的利用等に取り組む必要があります。 - 地球温暖化の進行に伴う気候変動や、海洋プラスチックごみによる海洋汚染などの環境問題は、人類をはじめ地球上の全ての生物に深刻な影響を及ぼす問題となっています。本市においても、市民一人ひとりが環境問題や環境学習に意識的に取り組み、環境とのつながりを意識したライフスタイルに転換する必要があります。 - 国においては、地球温暖化対策計画に基づき2050年カーボンニュートラルの実現を目指しています。本市においても、省エネなど脱炭素を意識したライフスタイルへの転換、ものづくり技術の活用、脱炭素社会に対応する循環経済（サーキュラーエコノミー）への展開等について、市民、事業者、行政が連携して取り組む必要があります。	環境保全の推進
				環境負荷が少ないごみ処理体制の推進
				環境保全意識の高揚と環境共生の推進
				カーボンニュートラルの推進
	1 2 市民・団体・企業のつながりによる新しい地域社会が形成されている	(1)市民が主役の地域づくりの推進	- 地域課題が複雑・多様化し、市民や企業・団体など個々での解決が困難な課題が増加しています。地域課題解決に向け、様々な主体の参画を促すとともに、連携に取組みやすい環境づくりが求められています。 - 人口減少や少子高齢化、高齢者の就業などによる地域活動の担い手不足や、ライフスタイルの変化による住民同士のつながりの希薄化が懸念されています。地域コミュニティの共助機能を維持・強化するため、幅広い世代が地域活動に参画するための意識醸成が求められています。 - 地域が抱える課題が複雑化・複合化し、従来の行政主導型では対応しきれない場面が増加していることから、地域住民が主体的に地域課題に取り組むための仕組みを構築する必要があります。	共創の推進
				各世代の住民が連携し合う地域づくりの推進
				市民活動の活性化
		(2)多様性を尊重した社会の実現	- 外国籍市民の増加と多国籍化の進展は、新たな価値の創出や地域活力の向上に繋がる一方で、言語・文化の違い、日本のルールや習慣への理解の不足によって意図せず摩擦が生じる場合があります。国籍に関わらず、一人ひとりの人権が尊重され、地域社会の一員として最大限に能力を発揮できるよう、外国籍市民、日本国籍市民、雇用事業者、行政等が連携して地域における相互理解に取り組む必要があります。 - 男女共同参画社会基本法の制定以降、官民問わず、男女共同参画社会の実現を目指した様々な取組が進められてきましたが、固定的な性別役割分担意識は今なお残っています。性別に関わらず、個性と能力を発揮することができる社会の実現のため、男女平等・共同参画意識の普及・啓発を進める必要があります。 - 子どもや高齢者に対する虐待、パートナーからの暴力、障がいのある人や外国人、性的指向・性自認などに対する偏見や差別などの人権問題が依然として発生しています。誰もが自分事として互いに人権を尊重した行動をとることができるよう、人権尊重意識の醸成を図る必要があります。	多文化共生のまちづくりの推進
				男女平等・共同参画の推進
				人権尊重の社会づくり
		(3)市民目線の行政運営	- 市広報紙「市民と市政」、ウェブサイトや各種SNSなど、多岐に渡る情報発信媒体を活用した発信に取り組んでいます。年齢、言語、生活環境を問わない情報発信が求められています。 - 市民の多様な意見を施策に反映させるため、様々な手法による広聴活動に取り組んでいます。施策の推進にあたっては、市民の声を施策に活かす広聴活動が求められています。 - 効率的な行政運営や多様な市民ニーズに対応した利便性の高い行政サービスを提供するためには、デジタル人材の育成やAI等の次世代技術の活用が必要です。 - 県西部6市でつくる連携中枢都市圏や、高岡・氷見・小矢部市の高岡地区広域圏事務組合など、近隣自治体と連携した地域活性化や、利便性の高い行政サービスの提供に取り組んでいます。単独の自治体では解決が難しい課題にも対応するため、他都市との連携を強化していくことが求められています。 - 少子高齢化に伴う扶助費の増加や労務単価の上昇によるコストの増大、人的資源の不足、公共施設の老朽化等、様々な課題に対応するための行財政改革に取り組んでいます。将来にわたって行財政運営を持続可能としていくための取組が必要です。 - 公共施設の老朽化が一斉に進行する中、物価高騰や人件費高騰による影響も重なり、大規模改修・更新に多額の費用が必要となることが見込まれることから、長期的視点をもって公共施設の長寿命化や更新・統廃合等についての計画的な取組が求められています。	各情報発信媒体の特徴を活かした情報発信
				市民の多様な意見を施策に反映するための広聴活動
				デジタル人材の育成とデジタル技術の利活用
				都市間連携の推進
				市民に信頼される行財政運営の推進
				公共施設マネジメントの推進